

開催レポート

スポーツ政策学生会議「Sport Policy for Japan 2016」を開催

笹川スポーツ財団では、日本のスポーツ政策や諸課題に問題意識をもつ大学3年生を対象とした、政策提言発表大会「Sport Policy for Japan 2016」(SPJ2016)を開催。全国20大学53チーム約300人の大学3年生が参加した。10月29日、30日に行われた口頭発表と、事前提出された提言要旨を併せて審査し、最優秀賞、優秀賞等を選出・表彰した。

本事業は、参加学生が他大学のメンバーと協働で大会運営も担うことで、新たな学生間のネットワークの構築も目的としている。



最優秀賞 立教大学 松尾ゼミナール B班 「特別支援学校におけるスポーツ活動の定着促進～スポーツを身近な存在へ～」

概要 肢体不自由特別支援学校における運動・スポーツの普及促進を目的とした支援策の提案

選考理由

特別支援学校でのスポーツ活動という難しいテーマにあえて挑戦した上、定量・定性の調査がきちんとなされ、合理的な提言内容にまとめられているため。

※ 全参加チームの提言要旨・発表内容は大会ウェブサイトでご覧いただけます。

概要

主催：公益財団法人 笹川スポーツ財団、明治大学政治経済学部(会場協力)

日程：2016年10月29日(土)～30日(日)

場所：明治大学駿河台校舎

後援：スポーツ庁、公益財団法人 日本オリンピック委員会、公益財団法人 日本体育協会

参加人数：20大学 53チーム 約300人

開催内容

- ・参加チームは、提言内容をまとめた提言要旨(A4×4枚)の提出と、大会当日に口頭発表を行う。
- ・提言要旨と口頭発表を審査し、最優秀賞・優秀賞・特別賞を決定。
- ・各チームの代表者による幹事会が、大会運営準備等を行う。

審査員のコメント

この大会には、初年度の2011年から審査員として関わっていますが、回を重ねるごとに学生たちの提言の質やプレゼンの技術が向上していると感じます。今回、最優秀賞に輝いた立教大学の提言も、特別支援学校におけるスポーツ活動の定着の可能性を、丁寧な調査に基づいてうまくまとめた点が評価されました。日頃、スポーツを学ぶ大学3年生がスポーツのもつ価値や社会に与える影響力などについて考えを巡らせ、提言という

かたちにまとめる機会は非常に貴重であり、大事にしたいと思います。個人的には、提言内容やプレゼン技術が洗練されることを歓迎する一方、大学生ならではの大胆な発想や、ブレイクスルーの可能性を秘めたアイデアをもっと見たいという気持ちも強いです。今後も継続的に関わりながら、そうした点での成長にも期待したいと思います。

玉木正之氏(スポーツライター)

TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント

チャレンジャー2017

2017年5月31日(水)

実施自治体募集

申込締切／2017年2月10日(金)

お問い合わせ先[メール]: cday@ssf.or.jp (チャレンジャー担当)

笹川スポーツ研究助成2016

今年度、優れた「人文・社会科学領域」の研究37件(一般19件、奨励18件)を支援しています

○研究のテーマ等はウェブサイトをご覧ください

スポーツ専門ライブラリ 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約7,000冊を所蔵
ウェブサイトから蔵書の検索もできます

○開館日時／月曜日～金曜日
(土・日・祝は休館) 9:00～17:00

■調査結果、お問い合わせはこちら

ウェブサイト

www.ssf.or.jp

電話

03-5545-3303

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.16



CONTENTS

研究レポート

中央競技団体の情報開示に関する調査研究

1. 役職員数

総数: 3,980人(39団体合計) 男性役員 391人: 女性役員 160人

2. 収支の状況

団体収支差額 TOP3 (収入ー支出)
1位 テニス(約40億円) / 2位 ゴルフ / 3位 サッカー

3. 報酬

最高経営責任者(CEO)への報酬 TOP3
1位 テニス(約2億円) / 2位 水泳 / 3位 スキー

開催レポート

スポーツ政策学生会議「Sport Policy for Japan 2016」を開催

笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて
それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ
幸福を感じられる社会
「スポーツ・フォー・エブリワン」の実現を
ミッションに掲げるスポーツ専門の
シンクタンクです。



研究レポート

中央競技団体の情報開示に関する調査研究

笹川スポーツ財団では、2年に1度「中央競技団体现況調査」を行い、わが国の中央競技団体の現況（役職員数、団体予算、競技登録者数等）について調査・報告してきた。今回、当財団ではわが国の競技団体のガバナンス強化に資する基礎資料とすることを目的に、米国オリンピック委員会に認可された39のオリンピック競技団体の情報開示されている内容を整理し、報告書としてまとめた。

■ 調査概要

調査対象:米国オリンピック委員会 (United States Olympic Committee) に認可されたオリンピック競技の39団体 (夏季競技31団体、冬季競技8団体)

調査項目:①年次報告書 Form 990 における開示情報 (Form 990 解説・日英対訳)
②収支状況について (収入構造、支出構造)
③役職員数について (雇用形態別・性別役職員数)

調査期間:2016年2～3月

研究主体:公益財団法人 笹川スポーツ財団

共同研究者:早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤泰明



主な調査結果

本調査では、米国の39競技団体を対象に、それら団体が同国の内国歳入法によってウェブサイト等で公開が義務付けられている、免税資格取得のための統一書式に記載された2013年度決算の情報を分析対象とした。

1 役職員数 総数:3,980人(39団体合計) 男性役員 391人：女性役員 160人

団体の役職員について、「会長・理事長 (President／Chair)」「理事 (Director)」「最高経営責任者 (CEO)」「雇用者 (Employee)」の分類で人数を調べた。労働基準法をはじめとする法令が異なるため、日本の雇用形態と同様ではないことに留意する必要がある。

39団体の役職員の合計は3,980人であり、このうち「会長・理事長」「理事」(2役職を合わせて以下、「役員」とする)が551人、「最高経営責任者」と「雇用者」を合わせた職員数は3,429人であった(表1)。

表1 米国競技団体の雇用形態別人数 (人)

種 別	男 性	女 性	計
会長・理事長 (President／Chair)	35	4	39
理事 (Director)	356	156	512
役員合計	391	160	551
最高経営責任者 (CEO)	35	4	39
雇用者 (Employee)	—	—	3,390
職員合計	35	4	3,429
合計	426	164	3,980

※参考 日本:3,384人(68団体合計)のうち理事・監事・評議員を除いた職員等は785人

2 収支の状況 団体収支差額 TOP3(収入－支出) 1位 テニス(約40億円)／2位 ゴルフ／3位 サッカー

表2 米国競技団体の収支差額TOP5

(単位:円)

団 体 名	競 技	収 入 合 計	支 出 合 計	収 入 － 支 出
United States Tennis Association, Inc.	テニス	28,022,690,752	23,980,377,904	4,042,312,848
United States Golf Association	ゴルフ	19,698,530,320	18,493,481,216	1,205,049,104
United States Soccer Federation	サッカー	8,658,101,424	7,875,037,072	783,064,352
USA Triathlon of Colorado	トライアスロン	2,214,397,584	1,533,118,720	681,278,864
USA Volleyball	バレーボール	2,676,268,224	2,462,824,560	213,443,664

※ 表中の米ドル／円為替は、すべて調査時(2016年2月26日)のレート1ドル＝112円で計算

39団体の総収入合計は972億8,100万円(8億6,850万ドル)、総支出合計は898億7,000万円(8億240万ドル)である。収入超過が最も大きかったのは「テニス」で、収入が支出を40億4,200万円上回った。収入合計が2番目に大きい「ゴルフ」においても、収入が支出を12億500万円上回った。なお、全競技団体の収支差額の平均は、1億9,000万円である。

3 報酬 最高経営責任者(CEO)への報酬 TOP3 1位 テニス(約2億円)／2位 水泳／3位 スキー

表3 米国競技団体のCEO報酬TOP5

(単位:円)

団 体 名	競 技	C E O 報 酬
United States Tennis Association, Inc.	テニス	231,896,000
USA Swimming, Inc.	水泳	183,541,344
United States Ski Association	スキー・スノーボード	96,895,456
United States Golf Association	ゴルフ	76,584,032
USA Track & Field, Inc.	陸上	75,843,824

※ 表中の米ドル／円為替は、すべて調査時(2016年2月26日)のレート1ドル＝112円で計算

CEOへの報酬は、「近代五種」を除き38団体で支払われている。38団体のCEO報酬の総額は15億743万円、夏季競技30団体12億4,485万円、冬季競技8団体2億6,257万円であった。平均報酬額は、夏季競技団体で4,149万円、冬季競技団体で3,282万円となっており、夏季競技ではCEO報酬が最も大きい「テニス」2億3,189万円、次いで「水泳」1億8,354万円が突出した規模になっている。なお、これらCEOの1週間平均の勤務時間は、ほぼすべての競技団体で公正労働基準法の法定労働時間である40時間と記されている。

研究担当者コメント

米国では、すべての非課税団体の決算等の資料が統一の様式で公開されており、各団体の比較を可能にしている。比較できることは、ガバナンス、特に社会からの監視につながり、団体の自己責任に基づいて情報が公開されれば、不正取引や資金移動等についての抑止効果も高まる。日本でも公益法人改革により情報公開への意識は高まったものの、統一的な様式での公開ではないため、団体間の運営状況を比較することは容易ではない。この点において、米国の手法を参考にすることが望まれる。なお、米国における競技団体を含む非営利団体に関する法律や制度などが日本のそれとは異なるため、本研究では両国の競技団体の決算額等の比較は目的としていないことに留意願いたい。



笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所
副主任研究員
吉田智彦